

令和3年度 都区財政調整再調整方針

令和3年度の都区財政調整については、令和3年度都区財政調整決定方針（令和3年8月6日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税等の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

令和3年度東京都一般会計予算において、調整税等が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 首都直下地震等に対する防災・減災対策経費
- 2 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分（令和3年度貸付分）））に係る経費
- 3 財政健全化対策経費（都市計画交付金に係る地方債収入相当額）

第三 今後の措置

- 1 令和3年度都区財政調整の再調整に関し、令和3年度分の都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を令和4年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

令和3年度都区財政調整再調整概要

1 普通交付金の再調整額	143,469百万円
(1) 当初算定残額	36,258百万円
(2) 税収増による交付金の増	107,211百万円
2 再調整の内容	143,469百万円 (ア+イ)
(1) 普通交付金所要額	142,091百万円 ア
(主な内容)	
首都直下地震等に対する防災・減災対策経費	117,916百万円
商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分(令和3年度貸付分)))	14,537百万円
(2) 特別交付金への加算	1,378百万円 イ
3 再調整後の交付金の総額	1,091,571百万円
(1) 普通交付金	1,035,614百万円
(2) 特別交付金	55,957百万円

令和3年度都区財政調整（再調整）事項

項目	提案の内容及び趣旨	影響額 (百万円)
【議会総務費他／経常・投資】 首都直下地震等に対する 防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者個別計画策定に係る経費（令和3年度から令和7年度まで）を一括して算定する。 ・耐震診断支援等事業に係る経費（令和3年度から令和7年度まで）を一括して算定する。 ・災害時に避難所等となる公共施設の改築需要に係る経費を算定する。 	121,772
【経済労働費／経常】 商工振興費（中小企業関連資 金融資あっせん事業（緊急対策 分）の前倒し算定	令和3年度貸付分について、当年度における利子補給及び信用保証料補助に係る経費を算定するとともに、令和4年度以降全ての利子補給分を前倒しで算定する。	15,489
【その他諸費／経常】 都市計画交付金に係る地方債 収入相当額の前倒し算定	令和元年度の都市計画交付金に係る地方債収入相当額のうち、令和5年度の算定額を前倒しで算定する。	10,816